

第 39 回土木計画学研究発表会（春大会）：2009. 6. 13～14（徳島大学）

企画論文部門 セッション討議内容の記録

セッション名：人口減少の社会資本への影響	
日付：6月14日（日）曜日，セッション時間：12：40 ～ 14：10	
オーガナイザー・司会者名（所属）：北詰恵一（関西大学）・植村哲士（LSE/野村総研）	
討議内容	<p>セッション全体： （概要）</p> <p>谷口報告は、我が国の中でも空間利用パターン変化が最も鋭敏に見られる地域に対し、郊外幹線道路沿いのミクロ土地利用変化分析、広範囲な郊外部メッシュレベルの分析、面的整備手法の異なる住宅地比較分析、および都市的サービスの違う住宅地スケール分析を行い、未利用地の出現パターンが必ずしもランダムではない（不規則な規則性が見られる）ことを示した。また、計画の力は、成長の時代でも減少の時代でも重要であるが、それが無いことによって発生する問題は、減少の時代においてより深刻であると指摘した。</p> <p>大橋報告は、人口減少都市における小学校統廃合問題を題材に、現地調査およびヒアリングを行い、それを取り巻く社会資本の必要性の変化を指摘し、必要性の低下・喪失と、新たな必要性の出現、その相互関係の存在、分野を超えた必要性変化の把握の必要性を指摘した。</p> <p>村井報告では、物理的な社会資本とソーシャルキャピタルの関係を指摘し、物理的なインフラを維持していくことへのソーシャルキャピタルの役割と、ソーシャルキャピタルを維持していくための物的インフラの貢献（この点は大橋報告も一部指摘）について言及している。同時に、ソーシャルキャピタルへの過剰な期待は、物的インフラの維持の決定的解決策にならず、ナショナルミニマムを再考していく必要性を指摘した。</p> <p>松岡報告では、持続可能性の4側面（社会、技術、環境、経済）に関する市民意識と人口減少の関係性、および世代間の社会資本整備に関する主体意識、社会資本管理が悪化した場合の住民の引越し意向等について報告し、社会、技術、環境、経済などへの市民意識の回答状況が異なることや、自治体レベルと居住地レベルの人口減少が市民意識に与える影響の差を指摘した。</p> <p>植村報告では、二項ロジット回帰モデルを使い、人口減少地域において観察されている社会資本管理上の変化（影響：維持管理水準の引き下げや施設統廃合）がどのような要因と関係があるかについて確認している。人口減少率、人口規模、高齢化率、地形要因、行政改革の動向など30強の潜在説明変数の中から、社会資本種・影響種別に有意な説明変数を探索し、その結果として、人口減少率が必ずしもすべての影響種・資本種と関係が無いことが報告されている。</p>
	<p>（質疑・意見・討議）</p> <ul style="list-style-type: none">・今回の報告は社会資本の量に注目した議論が多く、質に関する議論が無い。・人口減少と社会資本について議論するとき、過去の統計にこだわりすぎていないか？もう少し人口減少時代の社会資本整備についての規範的な議論があっても良い。・ナショナルミニマムについて、どこまで現状のサービス水準を維持するか。例えば、ある施設からの一定時間内人口は全国で一定でも、実際の距離は大きく異なることがある。このように数字上は同じサービス水準でも、実感としては異なる場合も多くなっている。

・地方自治学会での議論では、社会資本のサービス水準が全国一律であること（公平）がシビルミニマムであることを意味せず、各地域での様々な水準を決める合意プロセスが用意されていることがシビルミニマムとして重要である、との議論がされている。

・物理的な量などのシビルミニマムよりも QoL が全国的に維持されることが重要ではないか。

（総括）

問題の大きさに対して、議論の時間が十分にとれず、論点の提示に留まっている。議論を通じて、追加的に様々な視点（質：QoL、シビルミニマム、公平性など）が提供されたが、それらを加えても、網羅的な議論が出来ているわけではない。今後も、関心をもつ多くの実務家・研究者による積極的な報告と、継続的かつ多面的な議論が期待される。

（敬称略）

（287） 谷口守（筑波大学）：

・土地の開発形態や立地による土地の再利用の変容は、地価関数や質的な面に関する需要供給ギャップが原因というよりも、単に、都心からの空間的距離によって決まっている。

・郊外の未利用社会資本を捨てていくことはできるが、未利用地を使い捨てるわけには行かない。ここが難しいところである。

・街区における人の出入りについて、街区に引っ越して来るときの気持ちが撤退のときに影響を与えるというよりも、旧市街地の既存コミュニティーに後から入ることへの心理的抵抗感が都心回帰の動きの障害になっている。

（288） 大橋幸子（国総研）：

・市町村合併により、小中学校の統合は容易になった。また、合併によって、人口減少地域にある小規模校への通学を避けるための転居がより容易になっているような印象を受けた。これは、以前は市町村をまたぐ転居だったのが同一市町村内の移動に変わるからと考えている。

（289） 村井祐太（室蘭工大）：

→全体討議であわせて議論

（290） 松岡未季（野村総研）：

→全体討議であわせて議論

（291） 植村哲士（LSE/野村総研）：

・人口減少率が影響を与えていないという結果は、地方交付税改正議論をミスリードする可能性があるという指摘があった。既存地方交付税制度は基準財政需要額の計算に社会資本量を一部考慮していることを指摘し、単なる人口割、面積割の議論だけでなく、社会資本量考慮の部分をうまく生かしていくことで、人口減少地域においても社会資本の維持管理を将来的に確実にしていくことが可能になる。このためには、インフラ会計の発展が必要である。

※発表件数に応じて適宜追加してください。